

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第145期第3四半期  
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 井 香 一

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 木 村 幸 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル  
東邦瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京支社長 田 邊 昭 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第3四半期連結 累計期間	第145期 第3四半期連結 累計期間	第144期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	404,183	343,378	580,984
経常利益 (百万円)	15,006	45,294	29,516
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,480	32,378	19,053
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	28,306	22,280	42,917
純資産額 (百万円)	268,248	296,640	282,827
総資産額 (百万円)	540,370	554,329	543,286
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.22	59.77	34.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.6	53.5	52.1

回次	第144期 第3四半期連結 会計期間	第145期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	2.69	6.25

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間末のお客さま数は240万1千件、前年同四半期末に比べ1.0%の増加となった。当第3四半期連結累計期間のガス販売量は、合計で27億5千9百万<sup>3</sup>、前年同期比2.6%減少した。用途別では、家庭用は同2.1%減少した。業務用は同2.7%減少した。他ガス事業者向けの卸供給は同2.8%減少した。LPG販売量は同1.8%増加した。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比608億5百万円減少し、3,433億7千8百万円となった。売上原価は、原油価格の下落を受けて原材料費が減少したことなどにより同938億1千6百万円減少し、2,009億9千8百万円となった。この結果、経常利益は同302億8千8百万円増加し、452億9千4百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、同218億9千7百万円増加し、323億7千8百万円となった。

当第3四半期連結累計期間は、原材料費が大きく減少した一方、原料費調整制度を通じた売上高への反映までには4か月ほどタイムラグがあることから、300億円近い一時的な差益が発生し大幅な増益となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### ガス

お客さま数は、前年同期比1.0%増の240万1千件、ガス販売量は、前年同期比2.6%減の27億5千9百万<sup>3</sup>となった。売上高は、前年同期比501億1千6百万円減の2,559億1千6百万円となった。セグメント利益は、同272億8千4百万円増の399億7千1百万円となった。

#### 工事及び器具

売上高は、前年同期比6億7千4百万円増の251億8千4百万円となった。セグメント利益は、同5億6百万円増の6億5千8百万円となった。

#### LPG・その他エネルギー

LPG販売量は、前年同期比1.8%増の30万4千トンとなった。売上高は、前年同期比97億1千万円減の500億4百万円となった。セグメント利益は、同17億3千9百万円増の13億1千8百万円となった。

#### その他

売上高は、前年同期比9億6千6百万円減の236億1千5百万円となった。セグメント利益は、同1億3千万円増の12億5千4百万円となった。

#### (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、12億2千1百万円である。

#### (3) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

なお、前連結会計年度末において計画中であった輸送幹線（名南幹線 期・新大府～豊明間）は平成27年7月に完成し、緑浜第2吐出線は平成27年10月に完成した。

- (注) 1 本書面でのガス販売量は、すべて1<sup>3</sup>当たり45メガジュール換算で表示している。  
2 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	805,998,157
計	805,998,157

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	541,276,429	541,276,429	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	541,276,429	541,276,429		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		541,276,429		33,072		8,027

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 537,510,000	537,510	
単元未満株式	普通株式 3,708,429		
発行済株式総数	541,276,429		
総株主の議決権		537,510	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	58,000		58,000	0.01
計		58,000		58,000	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	67,858	68,066
供給設備	149,332	146,245
業務設備	26,563	25,966
その他の設備	28,212	26,904
建設仮勘定	31,592	33,902
<b>有形固定資産合計</b>	<b>303,559</b>	<b>301,084</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	5,936	5,377
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,936</b>	<b>5,377</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	79,023	79,766
その他	13,203	14,240
貸倒引当金	80	91
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>92,147</b>	<b>93,915</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>401,643</b>	<b>400,377</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,722	24,205
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 61,030	<sup>2</sup> 44,993
有価証券	-	36,000
たな卸資産	28,297	22,501
その他	31,865	26,465
貸倒引当金	271	213
<b>流動資産合計</b>	<b>141,643</b>	<b>153,952</b>
<b>資産合計</b>	<b>543,286</b>	<b>554,329</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	89,995	79,995
長期借入金	29,674	26,926
ガスホルダー修繕引当金	1,318	1,397
保安対策引当金	16,180	18,706
器具保証引当金	939	872
退職給付に係る負債	21,781	20,143
その他	8,225	8,350
固定負債合計	168,114	156,392
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	17,133	20,991
支払手形及び買掛金	15,959	25,066
短期借入金	12,022	7,792
未払法人税等	11,492	8,704
その他	35,737	38,741
流動負債合計	92,344	101,296
負債合計	260,459	257,688
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,388	8,387
利益剰余金	188,522	212,091
自己株式	387	43
株主資本合計	229,596	253,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,473	40,152
繰延ヘッジ損益	11,496	569
為替換算調整勘定	2,786	2,730
退職給付に係る調整累計額	525	320
その他の包括利益累計額合計	53,230	43,132
純資産合計	282,827	296,640
負債純資産合計	543,286	554,329



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	404,183	343,378
売上原価	294,815	200,998
売上総利益	109,368	142,379
供給販売費及び一般管理費	94,889	98,249
営業利益	14,478	44,130
営業外収益		
受取利息	14	36
受取配当金	1,325	1,531
受取賃貸料	465	469
雑収入	341	568
営業外収益合計	2,146	2,604
営業外費用		
支払利息	1,270	1,198
雑支出	348	241
営業外費用合計	1,618	1,439
経常利益	15,006	45,294
税金等調整前四半期純利益	15,006	45,294
法人税等	4,526	12,916
四半期純利益	10,480	32,378
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,480	32,378

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	10,480	32,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,284	679
繰延ヘッジ損益	8,634	10,927
為替換算調整勘定	186	55
退職給付に係る調整額	3,720	205
その他の包括利益合計	17,825	10,098
四半期包括利益	28,306	22,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,306	22,280
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 ) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を 資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。 また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価 の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加 えて、四半期純利益等の表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間に ついては、四半期連結財務諸表の組替えを行っている。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び 事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か ら将来にわたって適用している。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は無い。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を 乗じて計算している。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
保安対策引当金 防災上重要な道路に埋設されているガス導管については、より耐震性に優れた導管への入替え工事を計画的に推進 し、保安の確保に一層取り組むこととしたため、対策費用の発生見積額を引当計上することとした。 これに伴い、保安対策引当金を4,125百万円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 同額減少している。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
Ichthys LNG Pty Ltd	8,281百万円	8,191百万円

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	400百万円	309百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が  
四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	1百万円	198百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	25,413百万円	24,719百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,453	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,453	4.5	平成26年9月30日	平成26年11月28日

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,726	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月23日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,706	5.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に  
ついて、次のとおり実施した。なお、以下の取得をもって、平成27年4月30日開催の取締役会の決議に基づく自己  
株式の取得を終了した。

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

3,947千株

取得価額の総額

2,999百万円

取得期間

平成27年5月7日～平成27年5月28日

取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(2) 自己株式の消却

当社は、平成27年6月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消  
却を決議し実施した。

消却した株式の種類

当社普通株式

消却した株式の総数

4,690千株

消却実施日

平成27年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	305,961	23,064	59,214	388,240	15,943	404,183	-	404,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	1,445	500	2,017	8,638	10,655	10,655	-
計	306,033	24,509	59,714	390,257	24,581	414,839	10,655	404,183
セグメント利益又は損失 ( )	12,687	151	421	12,417	1,124	13,542	936	14,478

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額936百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	255,859	23,790	49,506	329,156	14,221	343,378	-	343,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	1,393	497	1,948	9,394	11,342	11,342	-
計	255,916	25,184	50,004	331,105	23,615	354,720	11,342	343,378
セグメント利益	39,971	658	1,318	41,948	1,254	43,202	927	44,130

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額927百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	19円22銭	59円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,480	32,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,480	32,378
普通株式の期中平均株式数(株)	545,287,887	541,718,664

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第145期の中間配当

平成27年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議した。

中間配当金総額 2,706百万円

1株当たり中間配当額 5円

支払請求権の効力発生日 平成27年11月30日  
 並びに支払開始日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

東邦瓦斯株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。